

令和 2 年 度

む す び

む す び

以上が、令和2年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が239,396千円の黒字であり、財政調整基金からの繰入は行われず、積立が行われている。特別会計全体では実質収支が226,227千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は31.97%で前年度より9.66ポイント減となっているが、これは自主財源の根幹である市税が前年度より109,853千円減少するとともに、本年度は多くの新型コロナウイルス感染症対策や支援事業に取組み、国庫支出金等の依存財源が大幅に増加したためである。

一方、特別会計において国民健康保険事業特別会計では、一般会計からの495,000千円の繰出もあり、158,670千円の黒字となるとともに、国民健康保険事業特別会計財政調整基金へ積立が行われている。他の特別会計及び事業会計も赤字とはなっていないものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）に対して一般会計から847,648千円の繰出をしている。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.68で前年度と同じ数値である。財政の弾力性を示す経常収支比率（70%～80%が標準的）は97.0%で前年度より1.5ポイント減少したものの依然として硬直化している。義務的経費については、人件費の歳出は会計年度任用職員制度の導入もあり前年度より10.71%、扶助費の歳出は前年度より4.71%の伸びを示している。また、財政健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は7.8%で前年度より1.3ポイント改善され、将来負担比率は23.6%で前年度より17.9ポイント改善されている。しかしながら、実質公債費比率及び将来負担比率については、例年、県内他市と比べると高い数値であるため、財政健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は96.93%で、前年度に引き続き徴収努力により向上しており、前年度に比べ0.32ポイント増加している。収入未済額は、市税では202,952千円、国民健康保険税では270,064千円、後期高齢者医療保険料では6,590千円、介護保険料では11,437千円となっており、全体としては前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。更に市税以外の分担金、負担金や使用料、手数料等においても、収入未済額を計上している状況である。債権管理

については、時効完成による不納欠損を行うなど、関係法令に則り、概ね適正な事務が行われているが、より厳正なる事務の執行を図られたい。負担の公平性を図り、また自主財源を確保し健全な財政運営を行うためには、収納率の向上と収入未済額の縮減が重要であり、債権管理業務について一層の取組みを進められたい。

市税は前年度の収入額を下回っているが、地方交付税や地方消費税交付金は前年度の収入額を上回るとともに、本年度は多くの新型コロナウイルス感染症対策や支援事業を行ったことにより国庫支出金が大幅に増加している。ふるさと納税については、引き続き返礼品の充実及び宣伝等を行った結果、前年度に比べ 37,216 千円増加の 685,903 千円となっている。今後もふるさと納税の取組を進めるとともに、その他の財源の確保についても積極的な取組を進められたい。

今後とも少子高齢化と人口減少に伴い、社会保障関係費が増加する一方市税収入等の減少が避けられない状況である。一方、地域の強靱化を総合的に推進するための小郡市地域強靱化計画に基づく事業費や公共施設等総合管理計画に基づく各公共施設の長寿命化やインフラの維持補修経費の増加も見込まれる。更に新型コロナウイルス感染拡大による市財政への影響も懸念されるなど、厳しい財政運営は続くと推察される。策定された緊急財政対策計画に即して財政再建に取り組みされており、その成果を期待するものであるが、多様化する市民ニーズを踏まえ、事務事業を見直し、限られた財源や人材資源を効果的に配置するなどの行政改革への取組も重要である。

併せて、補助金交付や契約等の財務事務の遂行に際しては、その財源が貴重な税金であるという意識を浸透させ、厳正なる組織内点検及び確認の下に法規法令を遵守し、正確かつ効率的な執行に務め、特に補助金交付については、補助事業の目的、効果等をより一層厳正に審査し、適正かつ効果的な補助金交付事務を進め、最小の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。